

# 令和7年度第4回 新宿区外部評価委員会第1部会 議事概要

---

## 開催概要

開催日：令和7年8月20日（水）

場所：本庁舎6階 第3委員会室

出席者：

外部評価委員（5名）：竹内真雄（部会長）、戎井一憲、風間義民、大川内初実、大西秀明

区職員（3名）：西澤副参事（特命担当）、奥井主任、西崎主任

## 議題

- 1 評価の取りまとめについて

## 議事要旨

### 1 評価の取りまとめについて

#### 【主な議論・意見】

計画事業 29 高齢者や障害者を対象とした福祉防災の充実

#### 【委員】

計画どおりこなしていて、計画どおり行っているので、「計画どおり」にした。

#### 【委員】

「計画以下」と評価した。福祉避難所の整備は一定の成果があるが、計画自体が縮小されており、目標の引き下げでは「計画どおり」とは言えない。

#### 【部会長】

単年度の目標としては確かにやっているが、何か自分たちの進行に合わせるために、長期計画をいじっている。

#### 【委員】

例えば、民間会社でも3か年計画つくるが、来年やばそう、再来年やばそうだから、今年減らしておこう、それで達成しましたというのは、計画どおりなのか。

#### 【委員】

計画どおりとしたが、考えていることは全く一緒。今後の取組に意見は書いた。

#### 【委員】

多数決だから、皆さんが「計画どおり」だったらそれに従うが、何かしっくりこない。

#### 【委員】

今後の取組の方向性で、工学院大学の話も出てくるためそこに思いを書くのもできる。

#### 【委員】

施設数を増やせない理由は、指定管理の引継ぎが5年ごとで引継ぎが大変というのと、工学院の対応件数が年10件に限られるため。ただし、これらは内部事情に過ぎず、企業なら通用しない。改善策を外部意見として提案すべきと考える。私は「計画以下」としたが、多数が「計画どおり」なら従う。

【部会長】

その場合でも、お二人の意見を今後の取組の方向性に対する意見と別に、その他の意見・感想にも、工学院大学以外との連携のことも載せて生かす方法もある。

【委員】

多数決だから皆さん「計画どおり」なら、不満はないが一応それは言っておかないと。

【委員】

多数決でやるものと、外部評価のルールにのっとればこうというのがある。

僕も意見は全く同じだが、外部評価のフォーマットにのっとったジャッジをすると「計画どおり」にせざるを得ない、その他欄で思ったことを可能な限り書けばいいと思った。

【部会長】

6年度の評価について、数年間の中期計画がある中で、都合よく6年度の計画をやったから、そのとおりにやってもというときにどうするかは、難しいところ。

【事務局】

内部評価は令和6年度当初計画の達成を基準としており、その観点では計画は達成された。ただし、計画自体が実行可能な範囲に合わせて調整されたものであり、その点に課題がある。第2部会でも同様の事例があり、「計画どおり」と評価しつつも、事業の順調さとは別問題との意見があった。「計画以下」とする場合は理由を明示すればよく、「計画どおり」とする場合でも、計画の立て方に関する課題を付記することが望ましい。

【部会長】

評価時期の問題については、行政評価手法への意見にも入れたらどうか。

【委員】

「計画どおり」と評価した。令和6年度の計画では7か所の整備が予定されており、予算の執行率は100%。年度ごとの予算範囲内で事業を進めている以上、急激に整備数を増やすことは難しく、予算の制約を踏まえれば、「計画どおり」と判断するのが妥当。

福祉避難所開設キットは、工学院大学のノウハウを活用して作成された。通常の避難所開設キットも同大学が監修しており、専門性等を踏まえ、同大学に依頼することは妥当。

【部会長】

工学院のキャパと言わずに、予算のキャパって説明してくれていたらよかった。

【委員】

お金がないって言われると、ずっと理解できる。

【委員】

全体を計画以下と言っているのではなく、こういう部分も認識してほしいという趣旨。

【委員】

私は、「計画どおり」と評価したが、その理由は単に計画を実行したという事実に基づくものであり、事業の根本的な課題については再考の余地があると感じている。

災害対応においては、いざというときに備える体制を早急に整えることが最も重要であり、現行の課題設定や対応のスピードについては見直しが必要である。

【委員】

私も、すべてが順調であるとは考えておらず、課題は多く残されていると感じている。

今回の説明を通じて、ようやく福祉避難所の整備が進み始めたことは評価できるが、災害対応としては本来もっと早急に体制を整えるべきである。

まず幼稚園・こども園・保育園などの区の施設を福祉避難所として優先的に整備し、その後老人ホーム等に取り組むべきであると考えている。

【部会長】

事務局と相談させていただいて、まとめる形にします。

【委員】

「計画どおり」にして最後に少し書くくらいではサジェスションにならないと思う。

「計画以下」であれば、内容を読もうとなるのでは。僕たちがやったことが、何かサジェスションになってほしい。

【部会長】

令和6年度の計画のみを評価対象とするか、3年計画や中期計画全体を踏まえて評価するかについては、判断が難しい部分がある。計画の変更があったとしても、それをもって「計画どおりではない」とするのは一概には言えないと考えている。

ただし、意見を述べることは重要であるため、「今後の取組に対する方向性」や「その他意見」の欄にしっかり記載することが望ましい。

私自身の意見としては、指定管理者を対象とした訓練について、指定管理者の更新時期と訓練スケジュールを連動させるべきであると考えている。

【委員】

指定管理者が変更されても問題ないと説明があったが、指定管理者の変更が課題であるとも述べられており、論理が一貫していないと感じた。また、工学院大学に特筆すべきノウハウや根拠の説明についても不十分だった。

第3部会の傍聴では、担当者が誠実に対応しており、資料からも真摯な姿勢が伝わってきたが、本部会ではそのような印象が得られず、比較して考えの浅さが目立った。

工学院大学による随意契約についても、特別なノウハウが確認できず、避難所キットの内容も特段高度なものではなかった。

以上から、評価を「計画以下」とし、意見が十分に伝わるようするべきと考える。

【委員】

私は、福祉避難所の整備に関する今後の取組について、所管課がその必要性を理解している点は評価しているが、所管課の対応が委託事業者の都合に大きく左右されており、新宿区民のニーズに十分応えていないと感じている。

高齢者施設の整備を求める声は、私個人の意見ではなく、区民の要望である。所管課には、委託先の都合ではなく、区民のニーズを優先し、整備の先延ばしを避ける姿勢を示してほしい。今後の取組においては、所管課も区民のニーズに近づいた対応を行うことが求められると考えている。

【委員】

私は、最も重要なのは「訓練の実施」であると考えている。

現在は旧マニュアルが存在しており、新旧を問わず、訓練を継続的に行うことが被害の軽減につながると考えている。とっさの判断や反射的な行動が被害を防ぐ鍵であり、そのためには日々の訓練によって身体に染み込ませる必要がある。

【委員】

福祉避難所の運用には一次避難所との連携が不可欠であり、それに対応した防災・移動訓練の実施が必要だと考えている。避難所開設キットは、災害時の初動対応を支えるマニュアル的な役割として有効で、誰でも対応できる仕組みとして評価している。

課題はあるが、現時点では必要な基盤であり、改善を前提に活用すべき。

【部会長】

評価の考え方について改めて見解を確認させていただきたい。

【事務局】

令和 6 年度の事業評価に関しては、当初の計画数値が変更されていないため、評価フォーマットに基づけば「計画どおり」とするのが妥当である。

一方で、施設数の削減や計画の見直しといった点は、令和 7 年度以降の事業に関する事項であり、6 年度の評価に直接反映させるのは難しいと考えている。

計画事業は経常事業と異なり、複数年度にわたる中期的な計画に基づいて実施されるものであり、件数や予算も含めて 4 年間分の計画が初期段階で定められている。その計画を変更する場合には、相応の理由や審議が必要となる。

【委員】

私が「計画以下」と評価した理由は、令和 6 年度中に令和 7 年度以降の目標数が引き下げられていたためである。令和 6 年度に目標の見直しが行われた以上、「計画どおり」とするのは適切ではなく、「計画以下」と判断するのが妥当であると考えている。

【委員】

特に「計画どおり」とかではなく、判定不能とかはオーケーか。

【事務局】

過去のものだと、判定不能という評価はなく、何か理由をつけて「計画以下」にするか、何かしらチェックを入れていただいている。

【委員】

外部評価のやり方からすると、「計画どおり」になるのでは。

【委員】

よく分かるが、「計画どおり」だとさっと流して終わりだろうなとも思う。

【委員】

所管課に何かサジェスチョンを与えたい。

【事務局】

外部評価の意見は、冊子にまとめる際には評価意見のみが掲載されるが、年度末に「区の総合判断」として、区からの回答が示される仕組みとなっている。その際、「今後の取組に対する方向性」や「その他意見」についても、区から正式に回答が行われる。

【委員】

私は、その他意見の欄において、第 1 部会として前向きな提案を示すべきであると考え、具体的な改善案を記載した。

避難所開設キットについては、紙媒体ではなく電子化・デジタル化を進めるべきである。工学院大学に委託しているマニュアルやノウハウを限定的に扱うのではなく、広く公開し、講習などを通じて一般にも展開すべきである。

マンパワーの確保については、工学院大学の学生に限らず、地域のボランティアを募るなど、柔軟な対応が可能であると考える。

【部会長】

工学院以外のノウハウとか工学院以外の連携も検討されたいとか、また、複数の業者とか、少しばかり書くとか。

評価については「計画以下」にするのは厳しいため「計画どおり」にして、方向性に対する意見などで、複数の事業者と連携等も検討されたいという内容を落とすのでどうか。

【委員】

結論は一任する。

第 3 部会のテーマにおいて、AI 活用の取組が積極的に進められている一方で、第 1 部会の担当課長は「AI は使わない」と発言しており、問題意識の差を感じた。

実際、避難所開設キットについて調べたところ、複数の企業が同様の製品を提供しており、工学院大学だけのノウハウではないことが明らかである。

AI を活用すれば、キット作成も容易であり、こうした状況を踏まえると、問題意識の低さが見受けられ、改善の余地が大きい。このトピック自体は残してほしい。

【部会長】

今の意見は評価欄以外のところで書くとして、評価自体は「計画どおり」と「計画以下」の真ん中ぐらいが欲しい。「計画どおり」だと熱心に読まないと思う。

【委員】

絶対読まない。全体のボリュームがこれだけあると「計画以下」だけ読もうとなる。

評価は部会長が決めてほしい。

【部会長】

「計画以下」にするのは技術的に厳しいため、「計画どおり」にして、思いのだけは評価欄以外のところに掲載することとする。

【事務局】

補足として、「旧マニュアルで訓練しているのか」という質問がについて、所管課へ確認を行ったところ、避難所開設訓練の実施状況については、把握していないとの回答であった。

#### 経常事業 357 女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実

【部会長】

5 人全員が「適切」と評価しており、マニュアル改定も適正に行われたため、特に意見の相違はない。

特段の意見がなければ、今後の取組の方向性やその他意見・感想に進みたい。

なお、分量の小さい事業をわざわざ評価対象として頭出しするのはどうかといった意見は別紙に整理して記載したほうがよい。

【委員】

今回は経常事業について「適切」や「改善が必要」といった評価を行っているが、これまでの経常事業は主に今後の意見や個人の意見を挙げる形で評価していた。今回から評価の仕方が変わった理由は何か。

【事務局】

これまでは個別施策を構成する事業すべてを評価対象としていたため、小規模な事業も含まれていてボリュームが大きくなっていた。今年度は、計画事業やテーマと強く関係する経常事業を重点的に取り上げて評価する方式に変更し、一つ一つの事業をより深く評価する形とした。

【委員】

女性の視点に関する取組は、文書だけでは理解しづらく、現地視察を通じて初めて実感できた。女性であればなおさら不安が大きいのではないか。

江東区が女性向け備蓄品の充実を NHK など積極的に発信していたのを見て、情報発信の差を強く感じた。新宿区も同様の取組をしているのだから、写真や動画を使って女性が安心できるよう情報発信を充実させてほしい。

【部会長】

この意見は反対する人はいないと思うため、5 つの意見をまとめて載せる形にする。

現地で理解することにつながったとかは、個人的な意見のため入れない。

【事務局】

その他意見・感想欄にある、避難訓練では実施不足であるという意見は採用でよいか。

【委員】

私は、避難所開設キットの活用状況について、実際の訓練が十分に行われていない点に課題を感じている。キットには女性や子育て世帯への配慮が詳細に記載されているが、実際に運用されなければ意味がない。要望を込めて意見を記載しており、採用してほしい。

【部会長】

表現を工夫したうえで採用する方向とする。

#### 経常事業 358 福祉避難所の充実と体制強化

【部会長】

5人とも「適切」としているため、「適切」とする。

評価の理由、今後の方向性に対する意見は事務局で要約してまとめてほしい。

その他の意見・感想の、主な課題等のコピペはやめてという意見は、「行政評価手法への意見」に入れてほしい。

【委員】

私は、避難所開設キットや「あんしん手帳」などの配布物について、単に作成・配布するだけでなく、実際に記入されているか、日常的に携帯されているかを確認し、継続的な啓発やケアを行うことが重要であると考えている。

【部会長】

周知以外のことはなかなか難しいため、民生委員や事業者、関係者と連携のことを入れたいと思う。

【委員】

あんしん手帳は外出時に持ち歩くというのを書いていただきたい。

【事務局】

あんしん手帳自体は持ち歩きを想定しているため、次回改訂の際に、外出中に必要と思われる情報の整理を図ってほしいといった趣旨でよいか。

【委員】

はい。

あと、地震以外にも大雨・台風・線状降水帯・噴火など、様々な災害への備えが必要であり、避難行動についても、災害の種類に応じた基本的な指示を簡潔に示すべきである。

【部会長】

見直しには、そういった事項を検討されたいという形で掲載をお願いします。

#### 経常事業 359 災害用備蓄物資の充実

【部会長】

「適切」が4人、「改善が必要」が1人。

まず、事業者選定について説明をお願いします。

【事務局】

現地視察後、委員から「備蓄倉庫にある物資の多くが東京コロニーから納品されていたのはなぜか」との質問があり、これについて、事業者の選定は入札によって行われており、価格によって決定されている。

【委員】

入札であることは理解しているが、条件次第では特定業者に偏る可能性があると感じている。特に、物資に特殊備品と食品がセットになっている場合、他業者が参入しづらくなる懸念がある。食品類のみの入札区分を設けるなど、条件の見直しによって価格の適正化と業者の偏り是正を図るべきである。

【委員】

私は、東京コロニー1社からの物資調達に偏ることにはリスクがあると考えている。災害時など、特定の業者が対応できない状況が発生した場合に備え、複数業者との取引を行うことは、価格面だけでなく、リスクヘッジの観点からも有効である。

【部会長】

これまでの事業者がずっと東京コロニーなのか分かるか。

【事務局】

年度ごとにどの事業者かは不明だが、東京コロニー以外から購入した備蓄物資というのも一部含まれているという回答ではあった。

【部会長】

一旦評価は「適切」とし、この点は所管課に再質問し、回答次第で盛り込む形とする。

今後の取組の方向性に対する意見の、これまでのやり方は間違っていないという意味を感じますって、これはどういう意図か。

【委員】

何のことを言ったのか忘れたため、削除して構わない。

【部会長】

他は取組時期、日数、場所によって、更新を適切に対応していただきたいという意見のため内容の要約をお願いしたい。

新宿駅周辺の記載については、どういう意図か。

【委員】

私は、区が独自に備蓄を整えて満足している姿勢に対して、周辺のデパートなどとの情報共有が不足している点に課題を感じている。

【部会長】

例えば、職員用・客用に持っているのを言いたくないということがあるかもしれない。

【委員】

いざとなったら、地域全体でこれだけあれば、新宿区にこれだけニーズあるけど、足りないのは企業から出してくれるとか譲り合いができるのでは。

【部会長】

お金の出どころが難しいと思う。

【委員】

水など特定の物資ばかりが集まり、必要なものが不足している可能性もある。

課長へのヒアリングによれば、新宿駅周辺の企業が集まるとのことであり、その場を活用して、各事業者がどのような備蓄をしているかを情報共有すべき。税金を使って備蓄を行う以上、無駄を避け、効率的な物資管理を行うことが重要である。

【部会長】

逆に、小田急がこれだけあるからうちは買わない、いざというときは小田急にもらいに行けばいいって考えたりすると困る。

【委員】

それは困るけど、新宿区としては助かるのでは。

【部会長】

それを民間企業にお願いするのは、強制になるかと思う。

【委員】

それが無駄なような気がする。新宿区は新宿区、企業は企業、みんな物がダブって。何をそろえているのかぐらいの情報ぐらいは共有したほうがいいと言っている。

【部会長】

賛同してくれるところはいいが強制や制度化は難しいと思う。

【委員】

何か自分のところだけで、地域全体で足りないものが何か分からない。

【部会長】

企業のは徴発するような考えにならないか。

【委員】

企業だって助かる面もある。

行政と企業との連携、情報共有をしてみたらどうかという提案をしている。

【委員】

企業は、自分たちの存続計画というのをつくっていて、基本的に従業員のために約3日分ぐらいは最低備蓄している。

一方、区は地震発生後の1~2日分の備蓄を担い、その後は東京都が3~4日分を供給し、その後は国や自治体などが支援するなど段階的な支援体制が構築されている中で、企業に対して従業員以外の方まで備蓄を求めるのは、無理があると考えている。

【委員】

地域全体で備蓄を調整する考えは理解できるが、特に新宿駅周辺のような複数施設がある地域では現実的に難しい。備蓄を他施設に依存すると、相手の管理不足で双方が困る可能性もある。災害時の備えはまず「自助」が基本であり、各家庭・企業が最低限の備蓄を持つことが最も現実的かつ効率的だと考えている。

【委員】

理想であって、現実的ではないという感じが。

【委員】

親しい関係なら助け合えるが、そうでない場合は物資の融通は難しい。個人同士でも企業同士でも、規模の違いはあっても関係性がなければ同じこと。

避難所では「くれくれ問題」が起こりやすく、持参した物が周囲に求められて手元に残らないこともある。だからこそ、自分たちの身は自分たちで守る意識が必要で、何を持ち込むかも含めて備えを考えるべきだと思う。

【委員】

理想はそうだが、現実には難しいことを理解した。

【部会長】

備えの重要性についてはさらなる周知を望みます、のところは残して。

【委員】

「望みます」という言い方は違うと思う。要はこれは情報発信の一環として、在宅避難ができるように心構えや備蓄を持とうという話。

区のトイレ等の配付も啓発活動の一つと聞いた。せっかく送るなら、避難所開設キットみたいな、「備蓄をしましょう」というメッセージが伝わるような内容にしてほしい。

【委員】

区が3億5,000万円もかけて全世帯に配ったのは、在宅避難のために「各自で備蓄してください」というメッセージが込められている。在宅避難はまず自助、自分の身は自分で守る、自分の家族は自分たちで守る、そこから始まると思う。

【部会長】



その他意見・感想は、今のような形でまとめたいと思う。

【事務局】

経常事業「在宅避難の推進」で、防災備蓄の重要性が啓発となることを期待するとあるが、この事業自体は、去年だけ突発的に、携帯トイレとかおにぎりをお送りするために発生した事業だった。そのため、この事業名の記載は省略し、全戸配付によって、防災備蓄の重要性の啓発となることを期待するか、そういった形でよいのか。

【委員】

はい。

#### 経常事業 372 災害訓練等の実施

【部会長】

「適切」2人、「改善が必要」3人のため、「改善が必要」にしたいが、小中学校で訓練をやっているのに、児童・生徒が参加していないことを課題に感じている方が多い。

【委員】

もうその1点だけ。毎年課題に挙げているのに、それが改善されていない。

【委員】

私は2つだけ。防災訓練やったのは、令和6年は13か所、これは、全体の小中学校の避難所の総数からして低いというのが1つ。

それと、目標値がないから、達成しているのかしていないのか、客観が難しい。数値目標があったほうが、自分たちが参加すればもっと目標に近づくとか、住民意識も高まるのではという点で、この2つが「改善が必要」とした。

【委員】

小中学生との連携訓練が課題として毎回挙げられているが、教育委員会が関与していない現状では整合性が取れていない。地域主体で土日開催となるため学校と連携は難しいと話があった中で、課題として継続するのは疑問。来期以降、教育委員会と調整して児童が参加できる日程とするか、課題自体を見直すべき。地域と学校が歩み寄る必要がある。

【部会長】

避難所開設は大人が担うもので児童は参加しなくてもいいのではと思ったが、「児童・生徒との連携訓練が必要」と課題にあり、それを実施していないのは違和感を感じた。

【委員】

私は「適切」と評価したが、今後の方向性として改善が必要と考え、平日や夜間にも訓練を行うことが必要だと記載した。色々なことを想定した訓練も必要だと思う。

【部会長】

この事業は「改善が必要」にして、小中学生の訓練参加の必要性を述べておきながら、それが進んでいないことを評価の理由としたいと思う。

【委員】

教育委員会を巻き込む必要があると課題に書かれている以上、このメッセージが危機管理課だけではなく、教育委員会にも確実に届くようにしてほしい。

【部会長】

今後の取組の方向性に対する意見のほうは、相反するようなものはないため、これらもまとめたいと思う。

【委員】

その他意見として、「町会・自治会の未登録者や未参加者、関心が低い者への対策が必要」と記載したが、これはそのとおりだと思っている。皆さんは訓練に参加しているか。

【委員】

参加していない。

【委員】

近所でも防災訓練に参加している人はほとんどおらず、町会未加入者への意識向上も含めて改善が必要だと感じている。町会は人材不足で機能が弱まりつつあり、マンション自治会の訓練状況も把握しづらい。何らかの追加施策が必要ではないかと考えている。

【委員】

防災訓練に参加していないが、目標がないため参加状況の判断ができない。町会で何割参加を目指すなど、仮でも目標値を設定すれば、達成状況が見えるようになり、参加意識の向上につながると考えている。

【委員】

防災訓練には参加していないが意識はある。ただ、情報過多の中で必要な情報を見つけるのが難しいと感じている。発信側と受信側の姿勢や工夫が重要で、情報の伝え方と受け取り方の調和が今後の課題。今後はできる限り参加したい。

【部会長】

区民の町会・自治会への未登録者や未参加者、関心が低い者への対策も検討する必要があるという皆さんの意見を強調した形で載せていきたいと思う。

#### 経常事業 376 ペット防災対策事業

【部会長】

5人とも「適切」で、大体納得している書き方のため、評価についてはこれをまとめる形で問題はないと思う。今後の取組に対する方向性で、小型犬と同室で生活できるようにとあるがどういう意図か。

【委員】

区では小型犬を飼う高齢者が多く、避難所に来るのもそうした方々が中心になると考えられる。高齢者は荷物を持つての避難が難しく、ペットの餌やケアにも配慮が必要。特に小型犬向けの備蓄や、ペットと一緒に過ごせる避難スペースの整備が、高齢者の心身の安定にもつながるため、強く求めたい。

【部会長】

思いは分かるが、小型犬の定義や猫はどうするのかなど、色々出てくる。

【委員】

地域猫はいるが地域犬はいないため、備蓄品は小型犬と猫を中心に考えるべきだと思う。高齢者がペットと離れて避難することでメンタルを崩すことがないように、室内で一緒に過ごせる避難環境の整備を望んでいる。

【部会長】

ペットと離れがたい精神状況の方への配慮をお願いしますといった趣旨か。

【委員】

ペットは飼い主にとって家族同然であり、避難時に引き離すことは避けてほしい。

ただ、防災とは別に、普段の飼育マナーが守られていないケースもあり、ふん尿の処理など、周囲への配慮が必要だと感じている。動物アレルギーの人もあるため、ペットと一緒に避難できる専用施設の検討も含め、考え方を見直す必要があるのではないと思う。

【委員】

この問題は結局、マナーとルールの徹底に尽きると思っている。新宿区は外国人が多く、パンフレットだけでは限界がある。だから、動画など視覚的に分かりやすい形で、外国人にも伝わるマナー・ルールの発信が必要ではないかと考えている。

【委員】

マナーの悪化は深刻で、ふん尿の処理をしない飼い主も目立つようになってきており、今後の課題だと感じている。外国人への周知も重要で、多言語対応だけでなく、日本に来る時点で最低限のマナーを伝える仕組みが必要ではないか。

【事務局】

先ほどの意見で、ペットの避難所、それ専門の避難所をつくるのもいいアイデアという話があったが、それは意見として記載するか。

【委員】

起こしていただければ、なおいいと思う。

## 2 事務連絡（今後のスケジュールについて）

【事務局説明】

次回の部会開催予定について共有

< 閉会 >